

～TMAMマーケットウィークリー(9/14～9/18)～

Topic: 中銀ウィークで日米株式市場は神経質な展開

- 9月14日～17日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で下落しました。週初は、生成AI企業トップの開発減速発言でAI・半導体関連株が急落し、中東情勢の緊迫化に伴う原油高も重荷となりました。米国10年債利回りは2007年以来の5%台に乗せ、株式の割高感やAI企業の調達コスト増への警戒が拡大。FOMCでの追加利上げ観測も強まり、リスク回避姿勢が優勢となりました。16日も3年2カ月ぶりの利上げやFRB議長のタカ派姿勢、原油高によるインフレ長期化懸念から続落。17日は長期金利の低下と原油高一服で反発し、需要の強さを背景にAI・半導体関連株が軒並み急伸して相場を押し上げました。
- 9月14日～18日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で上昇しました。14日はAI開発減速懸念でAI・半導体関連株が下落したものの、日米利上げ織り込み済みとの見方から内需・金融関連株に支えられ反発しました。15日は日本10年債利回りが30年ぶりに3.030%に上昇、高市政権の防衛費増額報道による財政悪化懸念も重荷となり反落しました。16日はAI・半導体関連株の買い戻しと金利上昇一服で反発しましたが、原油高や日米中央銀行の金融政策決定会合前の様子見から上値は限定的でした。17日は米FOMC通過の安心感から成長株や防衛株、日銀の追加利上げ観測から金融株が上昇しました。18日は小幅に下落しましたが、日米の中央銀行がそろって利上げに動いたことで長期金利上昇への警戒感が和らぎ、前週末比では上昇して取引を終えました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	9月18日	65,018.95	1.57	1,007.61
	TOPIX		4,091.14	1.56	62.84
	NYダウ(米ドル)	9月17日	51,778.04	▲1.51	▲795.25
	S&P500		7,637.76	▲0.25	▲19.22
	ユーロ・ストックス50指数	9月17日	6,322.90	▲0.04	▲2.23
1 0 年 利 回 り 国 債	日本(%)	9月18日	2.98	—	▲0.01
	米国(%)	9月17日	4.93	—	▲0.04
	ドイツ(%)	9月17日	3.48	—	▲0.03
為 替	ドル円(円/米ドル)	9月18日	156.32	1.08	1.67
	ユーロ円(円/ユーロ)		179.44	▲0.09	▲0.16

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

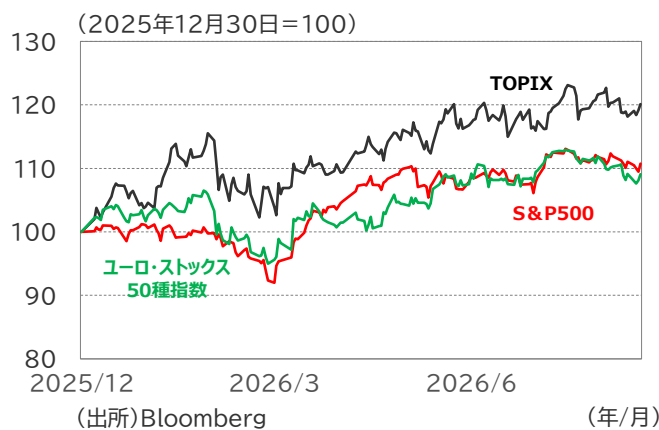
当レポートで使用している用語

FRB: 米連邦準備制度理事会、FOMC: 米連邦公開市場委員会

ECB: 欧州中央銀行

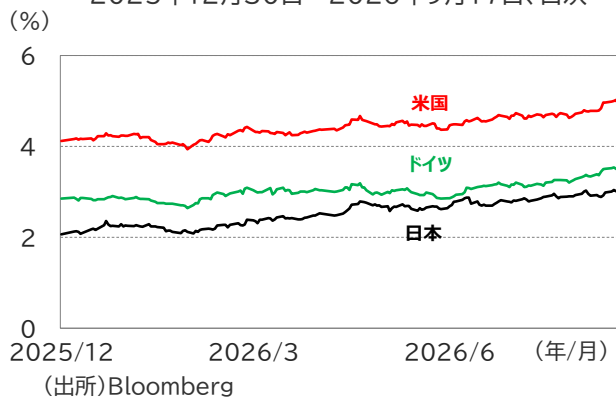
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日～2026年9月17日
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日～2026年9月17日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今週の主要な経済指標：米CPIや日米金融政策決定会合に注目

- 米国の消費者物価指数(除く食品及びエネルギー、以下CPI)は8月に前月比+0.3%と、7月(同+0.2%)と同程度の伸びを見込んでいた市場予想を上回りました(図表4, 5)。内訳を見ると、コア財のうち、関税の影響を受けやすい品目では上昇が落ち着いており、これまでの関税引き上げに伴う物価押し上げ効果が一巡したことが示されています。その一方で、半導体メモリ価格の高騰を背景にPC・周辺機器が高い伸びを示しており、旺盛なAI関連需要によるインフレ圧力が顕在化している証左と言えます。一方、コアサービスでは家賃が低い伸びにとどまり、住宅インフレの鈍化トレンドは維持されました。しかし、携帯電話の料金プラン改定という一時的な要因の影響を受け教育・通信サービスが急伸し、コアCPI全体を約0.1%押し上げる要因となりました。FRBのウォーシュ議長がインフレ高止まりに強い警戒感を示す中、今回のCPI加速は利上げを正当化する根拠となります。
- こうしたインフレの高止まりを深刻に受け止め、FRBは9月15、16日に開催したFOMCにおいて、政策金利(FF金利の誘導目標レンジ)を従来の3.50%~3.75%から3.75%~4.00%へと0.25%引き上げることを決定しました(図表6)。今回の利上げは全会一致で採択され、FOMCの2%目標へのより適時の回帰を支援する措置として位置づけられています(詳細は「[~FOMC\(2026年9月\)~](#)」をご覧ください)。
- 日本銀行も9月17日、18日に開催した金融政策決定会合において、大方の予想通り政策金利(無担保コールレートの誘導目標)を0.25%引き上げ、1.25%程度とすることを決定しました(図表6)。背景には、原油価格の高騰や円安進行を起点として、基調的な物価上昇率が「2%の物価安定目標」を超えてさらに上振れていくリスクへの強い警戒感などがあります(詳細は「[~日銀金融政策決定会合\(2026年9月\)~](#)」をご覧ください)。

【図表4 今週の主要経済指標】

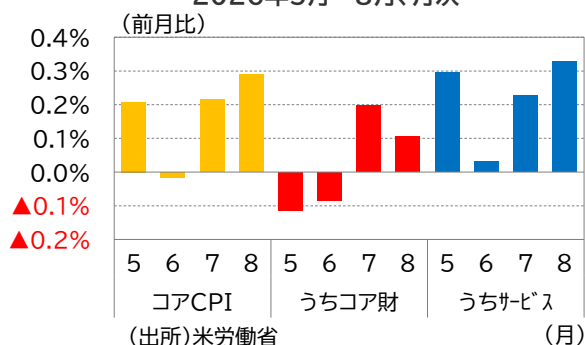
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
11日(金)	米国	8月消費者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.2%	同+0.3%
15日(火)	中国	8月小売売上高	前年比+0.8%	同+0.4%
		8月固定資産投資	年初来前年比▲7.1%	同▲7.2%
16日(水)	米国	8月輸入物価指数	前月比+0.5%	同+0.7%
		8月小売売上高(コントロールグループ)	前月比+0.5%	同+1.4%
		政策金利(FFレート誘導目標の上限)	4.00%	4.00%
18日(金)	日本	8月全国消費者物価指数(除く生鮮食品)	前年比+1.8%	同+1.7%
		政策金利(無担保コールレートの誘導目標)	1.25%	1.25%
	ユーロ圏	8月消費者予想調査の3年先インフレ期待値	2.8%	
	米国	8月鉱工業生産	前月比+0.3%	

(出所)Bloomberg

(注)18日11時時点のデータ。コントロールグループは自動車、ガソリン、外食、建設資材を除く

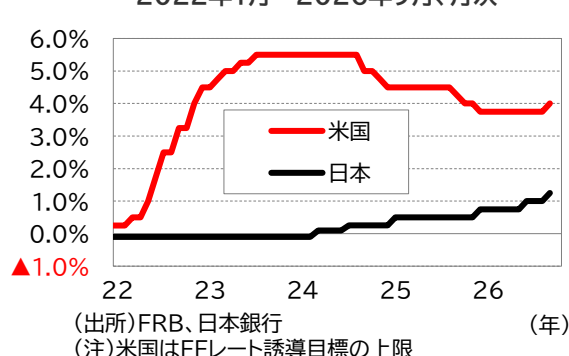
【図表5 コアCPIの推移、内訳】

2026年5月~8月、月次



【図表6 日米政策金利の推移】

2022年1月~2026年9月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
21日(月)	中国	1年物LPR(ローンプライムレート)	3.00%	3.00%
22日(火)	米国	ADP民間雇用者数4週移動平均(9月5日までの週)	—	前週差+1.63万人
23日(水)	ユーロ圏	9月総合PMI	—	52.0
	米国	9月総合PMI	—	56.0
24日(木)	日本	9月総合PMI	—	53.5
	米国	8月新築住宅販売件数	61.5万件	60.7万件
25日(金)	日本	8月消費者物価のコア指標		

(出所)Bloomberg
(注)18日11時時点のデータ

※お知らせ 次回は10月2日(金)の発行となります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用 … 購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料…監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会